

令和4年度（2022年度）行政評価シート【個表】

令和 4 年 6 月 3 日

評価対象事業		評価者	保育課長 鈴木 智大	
こども-14	私立保育所等整備事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	保育課
重点事業		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	こども支援課
総合計画上の位置付け	分野	子育て	施策の方針	子育て環境の整備

1 事業の目的

対象	私立保育所等を運営する法人
意図	市内の私立保育所の整備等に対し補助を行い、待機児童の解消等を図るため。
効果	待機児童の解消や子どもを安心して育てることができる体制整備を図る。

2 令和3年度(2021年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> <li>御成町在宅福祉サービスセンター等の維持管理を行った。</li> <li>玉縄地域の待機児童対策として、フラワーセンター大船植物園本園苗ほ跡地を賃借した。</li> <li>鎌倉地域の待機児童対策として、旧横浜地方務局鎌倉出張所庁舎及び跡地を賃借した。</li> <li>保育所等の建替に係る施設整備費に対して補助金を交付した。</li> </ul>
---

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和3年度		令和4年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	民間に貸し出す土地・建物管理事務	御成町在宅福祉センター維持管理等	-	30,993 /	32,574	77,139	
02	保育所等整備費助成事務	保育所の建替え等及び小規模保育事業の新設に対する補助	建替え等により定員増となる人数(人)	0 /	10	27(人)	0.0%
03				/			
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源内訳	国県支出金	24,968 /	210,500	255,998	
			地方債	0 /	192,000	82,400	
			その他特定財源	22,220 /	22,327	22,981	
			一般財源	21,257 /	23,497	99,758	
			事業費の合計(千円)	68,445 /	448,324	461,137	
			人件費(千円)		11,381	11,529	

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	1.5	1.5	1.5			
会計年度任用職員	0.0	0.0	0.0			

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	民間に貸し出す土地・建物管理事務	既に契約している事業の施行に係る事務であることから、評価するにはなじまない事業が多いため、指標は設定しなかった。	貸し出した土地・建物で保育所が運営されることで、保育の受け皿の確保に繋がることから、すべての子どもたちが健やかに成長できる環境が整うことに寄与する。	市が所有する建物等においては、経年により維持管理費用の増大が見込まれる。
02	保育所等整備費助成事務	現在建替えを行っている保育所等については、令和4年度に完成の予定である。	保育所等の施設整備が行われることにより、受け入れ児童数の増に繋がることから、すべての子どもたちが健やかに成長できる環境が整うことに寄与する。	建替え等において現在の建築基準法、開発事業条例の基準では課題があるケースでは、建替え以外の手段の検討も必要。
03	0			
04	0			
05	0			
06	0			
07	0			
08	0			
09	0			
10	0			

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済 △-1 今後、負担の導入を検討すべき事業がある
	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 ○-2 市民等と協働して適切に事業を実施している
協働		協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
<p>保育所整備のため神奈川県から借用した県立フラワーセンター苗ほ跡地の土地賃貸借料の支払い及び令和9年までの期間、旧横浜地方務局跡地の土地・建物賃貸借料の支払いを実施するとともに、老朽化した保育所等の建て替えに合わせた定員増を支援していく。</p>					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	整備による定員増数						単位	人
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
保育所等の施設整備が行われることにより、受け入れ児童数の増が見込まれ、待機児童解消につながるため。	目標値	-	10	27	0	0	0	
	実績値	19	0					
	達成率		—					

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	待機児童数(令和4年4月1日)							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	三浦市	横浜市	川崎市	横須賀市
他市実績	15人	0人	22人	0人	0人	11人	0人	9人

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	他市に比べ待機児童数が多く、引き続き待機児童の減少に努める必要がある。
--------------------------	-------------------------------------